対象議会：2026年9月定例会 一般質問

県立広島大学庄原キャンパスの存続について

質問議員：徳永泰臣

本会議の再開・会議録署名議員の指名・一般質問の開始

【桂藤議長】

おはようございます。これより令和8年第4回庄原市議会定例会を再開いたします。ただいまの出席議員19名であります。よって直ちに本日の会議を開きます。本日の会議におきまして、写真撮影、録音録画を許可いたしております。これより日程に入ります。日程第1、会議録署名議員の指名を行います。会議規則第88条の規定により、議長において13番桜田亮太議員、15番堀井慎一朗議員をそれぞれ指名いたします。

日程第2、一般質問を行います。通告に基づき順次質問を許します。徳永泰臣議員。

1. 庄原キャンパスを重要拠点として存続させるための市の基本認識

徳永泰臣議員

皆さんおはようございます。

議席番号10番、会派nextの徳永泰臣でございます。議長のお許しをいただきましたので、通告に従い質問をさせていただきます。

本日は県立広島大学庄原キャンパスの存続についての1項目についての質問をさせていただきます。

県立広島大学庄原キャンパスは平成元年の開学以来、本市の高等教育や人材育成、地域活性化に重要な役割を果たしてきました。しかし近年、学部再編による定員変動、学生寮の閉鎖、地域交流の希薄化など環境は激変をしてきています。本市としても従来の連携にとどまらず、当キャンパスを市の成長を支える不可欠な知的・人的拠点と再定義し、存続に向けた戦略的な取組を進めるべきと考えます。以上を踏まえ市長の見解を伺います。

1．庄原キャンパスを本市の高等教育、人材育成、町づくりを支える重要拠点として将来にわたり存続させるべきと考えるが市の基本認識を伺います。

以下は質問席で行います。

【桂藤議長】

答弁、市長。

【八谷市長】

皆さんおはようございます。

【(発言者不明)】

おはようございます。

【八谷市長】

それではご質問にお答えをいたします。

県立広島大学庄原キャンパスは平成元年の開学以来、県北地域の高等教育機関の一つとして、地域の知的基盤の形成に大きく寄与してまいりました。加えて学生の柔軟で新鮮な発想や行動力は、地域課題の解決やまちづくりの推進に貢献するとともに、さまざまな事業分野における貴重な働き手の一翼を担うなど、市民にとってもなくてはならない存在であると認識しております。

本市にとりましては、庄原キャンパスが地域に根差した学びと交流の拠点として、引き続きその機能を発揮されることを強く期待しております。

また、庄原キャンパスの存続と発展は、本市としても強く願うところであり、今後も大学関係者の皆様と連携を図りながら、必要な支援と協力に引き続き努めてまいります。

【桂藤議長】

徳永泰臣議員。

徳永泰臣議員

ただいま答弁をいただきましたけれども、私、少し残念に感じております。

お聞きしたかったのは、庄原市として、庄原キャンパスを将来にわたってどう位置づけ、存続発展させていくのかという、市としての基本的な姿勢を聞きたかったわけでございます。

県立広島大学庄原キャンパスは、庄原にとって長年にわたり本市の高等教育を支え、地域人材を育て、地域の活性化、地域経済効果など、本市にとって大変重要な地域資源です。

そういった意味からも私は庄原キャンパスの存続についてこれまでの連携という受け身ともとれる姿勢ではなく、庄原市として存続発展させるために何をするのかという主体的な姿勢が必要だと考えています。

そこで伺います。

庄原市として、庄原キャンパスを将来にわたり、本市の高等教育、人材育成、地域産業、そして、まちづくりを支える重要な政策課題として、明確に位置づける考えはないのか、伺います。

【桂藤議長】

答弁、経営戦略課長。

【経営戦略課長】

ご質問にお答えいたします。

先ほどご質問いただいた内容に関しましては、市にとって非常に町づくりにおいて大学は非常に重要な役割を果たしてきたということ、これはこれまでも今後も変わらないというところなので、根底にある考え方というのは議員さんの方と共通する部分は私はあるというふうに考えております。

その方向性といたしましては先ほど市長との面にもございましたように、これまでの関係性ですね、県立大学とは連携協定を平成18年3月29日に交わして以降、5つの協定項目に沿って様々なまちづくりの関係をですね、まちづくりに関する関係性を強化して連携をして様々な取り組みを進めてきた。それが知的基盤の形成にも非常に大きく供与してきたというような答弁の方で、先ほど申し上げたとおりでございますし、これからも庄原キャンパスが地域に根差した学びと交流には拠点であるということで、その機能を発揮されるというところを今後も期待をしているということも申し上げておりますし、庄原キャンパスの存続と発展は本市としても強く願うという答弁もさせていただいておりますように、今後もこれまでと引き続きまして、庄原市のまちづくりにしっかりと連携を取りながら、県立大学とは一緒にまちづくりを進めていくという姿勢は、これまでも今後も変わらないという立ち位置でございます。

【桂藤議長】

委員長、徳永泰臣議員。

徳永泰臣議員

これまでとしては変わらないということでございますけれども、1989年の4月の開学以来、37年が経過をいたしました。

当初は市を挙げて開学を祝い、さまざまな支援や補助制度を設けるなど、地域全体で学生を支えてきました。当時は市内に多くの学生や若者が行き交い、町は本当に活気に満ちていたと記憶しております。

しかし年月が経つにつれ大学がこの町にあることが当たり前となり市民と大学そして学生との関係も次第に疎遠になってきているのではないかと感じています。

ここでもしこの町から大学がなくなったらどうなるのか改めて考えてみる必要があると思います。

現在、少子化が進み、年間の出生数が70万人を割り込もうとする中、大学を取り巻く環境は極めて厳しくなっています。県立広島大学庄原キャンパスにおいても、現在は何とか学生を確保されておりますが、県内の大学においても、生き残りをかけて農学部を新設するなど、それぞれの大学が危機感を持って学生の確保や大学の魅力向上に必死に取り組んでいます。

広島県として県財政も厳しい中、県南部の県立高校再編も進められ、県立大学の在り方についても検討がなされているのではないかと私は考えています。

こうした厳しい状況を考えたとき、庄原市としてこれまでのように連携を深め、支援と協力に努めるというスタンスだけで本当に十分なのでしょうか。

大学を単なる一つの教育機関として捉えるのではなく、人口減少対策や若者の定着、地域経済、さらには庄原市の将来のまちづくりを支える重要な地域資源として位置づける必要があるのではないでしょうか。

そこで、市として県立広島大学、庄原キャンパスを今後どのように位置づけ、その存在と発展に向けて、これまで以上に踏み込んだ取組を進めていく考えがあるのかどうか、改めて伺います。

【桂藤議長】

答弁、経営戦略課長。

【経営戦略課長】

はい、ご質問にお答えします。

議員の方からご質問いただいた内容につきましては、将来大学がなくなるような可能性というようなところも踏み込んでご質問いただきましたが、市としては当然そういうことは想定はしておりませんで、これからも庄原市で健全に大学運営がなされるというところを期待をしているところでございます。

先ほどの答弁とも少し重複するかもしれませんけれども、これまでも県立広島大学とは連携協定を交わしまして、例えばですね、まちづくりを進める上で、さまざま庄原市も計画を策定しております。その計画を策定の際には、例えば策定の委員会とか審議会というのを設置するケースもございますが、そうした際には、大学の先生方の方に協力をいただきまして、審議員のメンバーに加わっていただくとか、産学官連携推進機構の取り組みであります、ただ管理の連携を進めるために大学の関係者の方もかなり推進機構のメンバーの方に加わっていただいているとか、そういった関係性の構築をずっと進めてきております。

ですので議員の方、大学はそういう位置づけが必要なんじゃないかという、地域資源の大事な場所であるという位置づけが必要なんじゃないかというふうに御指摘いただきましたが、これはもうこれまでもこれからも同様の考え方で非常に庄原キャンパスは本市のまちづくりにとって重要な拠点であるという認識は変わっておりません。

【桂藤議長】

徳永泰臣議員。

徳永泰臣議員

堂々巡りのような感じですけれども、私はこれまでの一般質問において、大学と地域との連携強化、学生と地域を結ぶ仕組みづくり、さらに市内高校との教育連携などについて質問をしてきました。

しかし、人口減少や少子高齢化が進む本市の現状を考えたとき、今後は単に大学と市が連携するという従来型の考え方から、さらに踏み込み、大学そのものを庄原市の重要な地域資源、町づくりの核として位置づけることが必要ではないかと考えます。

昨年、東城町で開催された東城高校を盛り上げる会だったと思うんですけれども、この地裁の講演会に参加をさせていただきました。講師に新見公立大学学長の久門学長のお話を初めて聞く機会があり、新見市、新見公立大学の現状と取り組みについてのお話をお聞きし、本市の隣の市ですごく進んだ取り組みをされているなぁと感心して帰った覚えがあります。

新見市の人口約2万5千人、大学生が800人で、庄原市と同規模の県北の中山間地域に位置する漁師でありますから、参考となるのではないかと思い、先日、新見市と新見公立大学、そして新見駅西サテライトに行って、詳しくお話を伺っていきました。

新見市では、新見公立大学を単なる高等教育機関として捉えるのではなく、大学そのものを重要な地域資源として位置づけ、大学を核としたまちづくりを進めておられます。大学と地域が連携するだけではな

く、大学が持っている人材、知識、研究成果、学生の力を地域づくりとして生かし、大学や地域の人材育成や地域課題の解決、さらには町の活性化を担うという考え方です。

私はこの考え方は、庄原市にも十分参考になることだと思っています。

庄原市にある庄原キャンパスは、本市の基幹産業である農林業や生命科学、環境、バイオなど、庄原市の地域資源や将来の産業と結びつく専門性があります。

そう考えると庄原市にとって県立広島大学庄原キャンパスは単なる大学が庄原にあるというだけでなく、将来の庄原の将来をつくるための大きな地域資源ではないでしょうか。

そこで伺います。

新見市が新見公立大学を核とした町づくりを進めているように、庄原においても県立広島大学庄原キャンパスを重要な地域資源、そして町づくりの核として位置づけ、庄原版大学を核とした町づくりを進める考えはないのか伺います。

【桂藤議長】

答弁、経営戦略課長。

【経営戦略課長】

ご質問にお答えします。

新見公立大学の事例を出していただいて、そういった大学を核としたまちづくりが行われている事例の方もご紹介をいただきました。

新見公立大学の方では議員がおっしゃっていただいたように、様々まちづくりで連携して課題解決に向けて、大学と一緒になって地域課題の解決に向けた取り組みがなされているということは承知をいたしております。

もちろんその新見市のやり方手法というものに関しては、特にこちらの方から申し上げることはないんですけれども、そういった同じような環境に置かれている岡山県北地域で人口減少も進んでいる、人口規模も同程度であるというようなところからすれば、新見市で取り組まれている事例もいろいろと参考にできる部分もあるかなというふうには考えております。

大学を重要な地域資源として捉えるというようなところでございますが、先ほども答弁いたしましたように、これまでもこれからもそういう重要な地域資源であると、大学が知的基盤の形成に大きく寄与していただいているというところは、これまでもこれからも変わらないというところで、今後も大学と連携をしてまちづくりを行っていくというところの方向性は何らかあるものでございます。

【桂藤議長】

徳永泰臣議員。

徳永泰臣議員

先日、市政懇談会に行かせていただき、庄原ブランディングの推進のお話を伺いましたけれども、まさしく県大は県北で唯一の大学であり、庄原市にとって大切な地域資源だと私も感じております。

私はこの庄原市はですね、この大学を核として、庄原ブランディングを進めるべきだと考えています。

県立広島大学庄原キャンパスは将来像をかなえる5つの挑戦、ピースフルの中でどの位置部分にあるのか、どう未来がつながっていく町の実現に向けた取り組みを進められていこうとされているのか、市長の考えを伺います。

【桂藤議長】

答弁、経営戦略課長。

【経営戦略課長】

ご質問にお答えします。

県立大学がピースフルの中でどう位置づいているのかというご質問ですけれども、まずは5つの柱がある中で人材育成のパート、領域がありますけれども、そちらの方に県立大学との連携事業については計上させていただいております。

広い意味でいうと議員ご指摘の通りブランディングの推進にも当然関わってくる部分もあろうかというふうに思います。

具体的に申し上げますと今年度新たに70万の予算措置をいただきまして、その予算を活用いたしまして、SNSでつながる事業ということで、県立大学生を対象といたしまして、庄原のいいところをですね、インスタグラムに投稿していただくというようなところの事業をこの秋始める予定でして、ここに至った経緯もですね、実は昨年度のフィールド科学実習の中で、市長の方が直接県大の方に参りまして、そのフィールド科学事業の方に参加をしております。

その中で学生の方からまだまだ知られていない特産品、庄原のいいところがたくさんあると、そういったところをしっかり情報発信できる環境を作ればですね、もっともっといろんなものがPRできるんじゃないかという学生側の提案がありました。その提案を受けまして今年度そういう新しい事業をスタートさせたという流れもございます。

このように県立大学の学生または先生方とも連携しながら、そういう新しい取り組み、仕組みの構築の方にも進めているというところで、ピースルーの可能事業と申しますとそういった事業を行っております。

【桂藤議長】

徳永泰臣議員。

徳永泰臣議員

はい、庄原ブランディングの中での県大の位置というものがはっきり、少しは書いてあったと思うんですけれども、位置づけが薄いのではないかという思いがしたものですから、今質問をさせていただきました。

新見市は大学を生かしたまちづくりを明確に市の政策として位置づけています。

大学の設置自体は広島県であり、庄原市だけで決められない部分もあるとは承知しています。しかし、だからこそ市が明確なビジョンを持って県や大学に提案していくことが必要ではないかと考えます。

新見市や他の自治体の事例も参考にしながら、県立広島大学・庄原キャンパスを核とした庄原版の大学を生かしたまちづくり構想を作成する考えはないか、再度市長に伺います。

【桂藤議長】

答弁、経営政策部長。

【経営政策部長】

ご質問にお答えいたします。

県立大学・庄原キャンパスとの関わりにつきましては、以前から議員からもご提案いただいております。それではその都度ご説明申し上げておりますけれども、また新見公立大学との新見市との関係についても承知いたしております。

新見市におかれましては新見公立大学、もともとは新見一律大学からスタートしたということから、新見市との関わりも非常に深く、また学部についても福祉系の学部ということで、市として新見市におかれても大学との連携、大学で学ばれている内容を市の方に還元するという意味でも、交流を深く持たれているということも承知いたしております。

庄原市といたしましても、県立大学、庄原キャンパスの必要性については、これまでも申し上げております通り、なくてはならない存在ということで、大学側とは意見交換も含め今後の大学の在り方についても意見交換等も重ねております。

また連携事業においても研究事業をはじめ学生のあるべき姿ということで地域に出て学生もアルバイト等をしていただいている貴重な人材でもあるという側面もございます。

今後においても大学との連携という部分は必要になって重要になってこようかと思いますけれども、大学につきましては、いわゆる広島県立大学ということでございますので、県と大学と市としっかり意見交換もする中で大学の在り方につきましては、しっかりと意見交換をしていきたい、続けていきたいというふうには考えております。

---

2. 学生を将来の担い手と位置づけた総合的な学生応援施策

【桂藤議長】

徳永泰臣議員。

徳永泰臣議員

はい、なくてはならない、庄原市にとってなくてはならない大学ということで、本当に存続に向けてしっかりと取り組んでいただきたいというふうに思っております。

次に行きます。2番に行きます。市内の学生は将来の定住、関係人口と異なる貴重な人材であると。地域や市内企業と学生をつなぐ仕組みの充実に加え、家賃、生活、課外活動等の総合的な支援が必要と考えます。学生を将来の本市を担う人材と位置づけた総合的な学生応援施策を構築する考えはあるのか、伺いたいと思います。

【桂藤議長】

答弁、市長。

【八谷市長】

ご質問にお答えいたします。

庄原キャンパスの学生が本市において安心して生活することができる環境づくりは重要であると認識しております。

一方で学生個人に対する家賃補助や生活支援などの経済的支援を行政が実施することについては、公平性の視点や継続的な財源確保などの観点から判断する必要がございます。

そうしたことから、まずは学生それぞれの状況に応じて、国や県、関係機関等が実施する各種支援制度や奨学金制度等の活用について検討いただくことが適切であると考えております。

本市といたしましては、包括連携協定に基づく県大連携事業や産学官連携事業を通じて、学生が市民や行政と交流し、地域活動などに参加する機会の確保に努めることで、人と人との触れ合いやつながりを大切にしながら、市民と学生が相互の理解を深め、信頼関係を構築する環境づくりを推進してまいります。

また、こうした取り組みが相互理解の促進に加え、地域コミュニティへの参画や、持続可能な共生関係の構築につながるものと考えております。

【桂藤議長】

以上、徳永泰臣議員。

徳永泰臣議員

ここで8年度予算で比較すると、大学と地域連携だけでも、新見市は600万円、庄原市100万円。新見市は他にバス代無料とか体育館利用無料とか住民票を新見市に移したら一時金が出るなど様々な支援をされております。

新見市は公立大学を市のまちづくりの中核として地域課題の解決まで一体となって進めています。

では県立広島大学を持つ庄原市は今後どのような施策を考えておられるのか伺います。

【桂藤議長】

答弁、経営戦略課長。

【経営戦略課長】

ご質問にお答えいたします。

質問の趣旨で申しますと学生への総合的な支援ということのご質問でよろしいかというでしょうか。

それに関しましては先ほど市長答弁ございましたように、学生が市民や行政と交流し、地域活動などに参加する機会の確保に努める、そうしたことによりまして、市民学生が相互の理解を深め、信頼関係を構築できる環境づくりを推進する、ようなところを重視して取り組みを進めてまいりたいというふうに考えています。

この市で学生が貴重な時間を過ごしていただける、その際に学生の本分はやはり学校で専門的な知識を学ぶということが第一義的にはあろうかというふうに思います。

ただしそういった学校、大学で学べない分野というのもさまざまあろうかと思いますので、そういったところをこういう地域活動に参加する機会であるとか、地元の人々の触れ合いの中で培っていただきたいそういう思いがございます。

それが引いては相互理解の促進につながり地域コミュニティへの参画であったりとか、将来にわたっての持続的な共生関係の構築につながるというふうに考えております。

【桂藤議長】

徳永泰臣議員。

徳永泰臣議員

はっきりとした支援が見えてこないんですけれども、学生への支援については家賃や生活、交通、課外活動など、それぞれの支援策を個別に考えることではなくて、学生生活全体を支える視点が必要だと思います。

また学生は4年間、庄原で学ぶだけの存在ではなく、地域との交流や企業での就職体験などを通じて、庄原を知ってもらうことで、卒業後の定住や関係人口につながる可能性があります。

そこで伺います。

市として、大学生の生活・交通、地域活動、企業との交流、就職・定住までを一体的に捉えた学生応援施策を構築して、学生が庄原を好きになり、卒業後も庄原と関わり続ける仕組みをつくる考えはあるか、その辺を伺いたいと思います。

【桂藤議長】

答弁、経営戦略課長。

【経営戦略課長】

ご質問にお答えします。

まず学生への総合的な支援というところでございますけれども、学生がこの庄原キャンパスで学生生活を送っていただく中で、どういった行政に対するニーズがあるのかというようなところがポイントになってくるかなというふうに考えております。

その行政に対するニーズ、要望的なようなところですよね、そこはまずはやはり大学の中で学生の意向の方はしっかり把握していただきたいなというのが考えております。

それを踏まえた上で大学側と庄原市側で常日頃からそういう様々な連携を進める中で、そういった学生がこういうところをもう少しこうしてほしいというようなニーズを把握した上で、効果的な支援策制度があれば、そういったものは検討してまいりたいと考えておりますけれども、先ほど答弁いたしましたように、基本的には学校で学べない領域というものを地域の方で補完といいますか、後ろ盾をしていくという

ようなところで繰り返しになりますけれども、相互理解の促進、そして持続可能の共生関係の構築につなげてまいりたいと考えております。

【桂藤議長】

徳永泰臣議員。

徳永泰臣議員

学生を将来の庄原を担う人材として支援することも大切であると思います。

学生への総合的な支援について検討する協議するという答弁でしたけれども、私はここで支援策を一つ一つ個別で考えるのではなくて、学生を将来の庄原市を担う人材として育て、庄原とのつながりを卒業後も残していくといった明確な考え方が必要であろうと思います。

例えば、家賃、生活、交通への支援だけではなくて、地域活動への参加、市内企業との交流、インターンシップ、市内企業への就職、卒業後の定住、市外に出た後も庄原と関わる関係人口までを一つの流れとして考えるべきだと思います。

そこで伺います。

学生生活への支援だけではなくて、庄原で学ぶことから、庄原で働く、住む、関わり続けることまでを一体的に支援する、庄原独自の学生応援施策を大学と協議しながら構築する考えはありますか。

さらに検討するのであれば、来年度以降の具体的な事業化を視野に入れて検討いただけるのか伺います。

【桂藤議長】

答弁、経営戦略課長。

【経営戦略課長】

ご質問にお答えいたします。

学生への総合的支援でございますけれども、まず少し議員の方も触れていただきましたように、家賃補助であるとか生活支援、いわゆる経済的支援の部分でございますが、これも先ほど市長答弁にございましたように、公平性の視点、また継続的な財源確保の視点から判断するという必要がございます。

学生も様々な経済的環境で言いますと、置かれた環境が全く学生それぞれで異なってまいりますし、これは個人へ対する支援というのは、いわゆる個人への補助ということの扱いになることもありますけれども、そもそも行政、市が補助金を出す根拠といたしましては、地方自治法の規定で公益上必要な場合に補助金を出すことができるという規定に基づいて、庄原市の方も補助金交付規則なり、個別の補助金に関しましては交付要項を作成して、目的や狙い、そういったルールを明確化して、公益上必要であるということをしっかり担保した上で補助金の制度を作っているということがございますので、そういった経過を踏まえますと、先ほど答弁いたしましたように、公平性の視点、また、継続的な財源確保の観点からすると、なかなかその個人補助というのは、も含めて難しいんじゃないかなというのが判断でございます。

具体的な事業に関しましては先ほど8年度から新たにスタートしました、SNSのつながる事業というものを今年拡大して7時まで予算の方で行っておりますが、そうした学生ならではの視点とか学生ならではの

アイデアを生かせるような、新しい事業というようなものは今後も研究してまいりたいというふうに考えていまして、そういった人と人の交流であるとか、学生、若い感性を生かしたまちづくりやつながる施策というようなところは、今後も引き続き研究してまいりたいと考えております。

---

3. 大学の専門性を生かした高大接続の人材育成と市のコーディネート役

【桂藤議長】

徳永泰臣議員。

徳永泰臣議員

学生ならではの施策については考えていくという答弁でありましたので、次に行きたいと思います。

3番です。

大学の専門性を生かし、市内学校、産業、地域団体との連携強化を図るべきであり、特に農林業、培養、地域資源など、庄原市の強みを生かした高大接続の進学、人材育成の仕組みを構築する考えはあるか、また、学生が地域課題解決に取り組む実践型教育の推進に向け、市が大学と地域のコーディネート役を担う考えはないのか、伺いたいと思います。

【桂藤議長】

答弁、市長。

【八谷市長】

ご質問にお答えいたします。

本市では、知的シンクタンクである県立広島大学庄原キャンパスが立地する優位性を最大限に生かし、平成15年4月に庄原産学官連携推進機構を設立いたしました。

以後産学官が連携し官民一体となって活力ある地域の創造に向けた各種の取り組みを継続しており、令和7年度産学官連携推進機構が実施したマッチング事業は延べ82件に上っております。

また学生から地域貢献活動をしたいとの相談が複数あり、地域企業団体を通じて学生主体のイベントに発展した事例もございました。

なお高大接続の取り組みについては令和7年度に地域農業を担う人材育成に向けた協定を、県立広島大学と県立庄原実業高校高等学校の間で締結され、食品の品質向上や新規商品開発などに関わる研究活動を推進されており、両校の共同活動に大いに期待するものでございます。

【桂藤議長】

徳永泰臣議員。

徳永泰臣議員

ただいま答弁いただきまして、大学と実業高校との協定締結の紹介という答弁でありましたけれども、協定締結も大切にあるとは思いますが、それだけではなくもっと進めて庄原だからこそできる教育モデルと

作ることが重要だと考えています。

例えば庄原の農林業、培養、食、森林、自然環境をテーマとして、市内高校生が大学の先生や学生と一緒に学び、さらに、大学が地域や企業に入り、実際に地域課題の解決に取り組む、その成果を市内企業の新しい商品開発や農林業の振興、地域政策につなげていく、このような仕組みができれば、高校生にとっても、庄原に大学がある意味が明確になり、大学にとっても、庄原キャンパスの特色を打ち出すことができると考えます。

そこで伺います。

市が大学と地域との間に立つコーディネーター役を担い、高校、大学、企業、地域、行政が一体となった地域課題解決型の教育モデルを具体的に構築する考えはありますか。

またその役割を担うのであれば担当部署や担当者を明確にするなど、するなど継続的にコーディネートできる体制を整える考えはあるのかどうか伺いたいと思います。

【桂藤議長】

答弁、経営戦略課長。

【経営戦略課長】

御質問にお答えいたします。

まず市内高校と大学の連携については答弁でも申し上げましたように、実業高校と県立大学が昨年協定を交わされまして、食品の品質向上、新規商品開発に係る研究活動などを一緒に連携して進められているということが始まったという紹介をさせていただいております。

また平成27年に庄原格致高校と県立大学の方も協定化をされていまして、格致高校と実業高校に関してはそういういわゆる高大連携といいますか、そういった取り組みは既に始まっているということです。

この取組に関しましては、いずれも県立でございますので、県の方が指導的に進められているというところでございまして、側面的に、庄原市に何ができるのかという点については、また大学の連携センター等の窓口を介して、側面的に何かできることがないかという立ち位置で、庄原市としても関わってまいりたいというふうに考えています。

また、企業とか地域を交えたマッチングの関係ですけれども、これも答弁で申し上げましたように、本市には庄原産学官連携推進機構という組織がございまして、そこには理事会なり庄原地域推進チームというところに、大学からも本当にたくさんの教授先生方の方に関わっていただいていますし、商工会議所であるとか商工会、また農業協同組合、また市の方も関わって、そういう推進機構の中でそういうマッチング連携してできることはないかというところを、毎年取り組みを進められておられます。

そういった推進機構というものがございますので、まずはそこを中心に連携できる取り組みというものを中心に、ここを中心に考えていく、検討していくということが、第一義的にはそういう役割責任をこういう推進機構のほうが担っているということで、これからも本市としましてもこの連携機構を中心に、そういったマッチング連携事業の方を進めてまいりたいと考えております。

【桂藤議長】

徳永泰臣議員。

徳永泰臣議員

私はこれまでの大学との、先ほども言われましたけれども、産学官連携機構と連携という考え方だと思うんですけれども、もう一歩踏み込む必要があると考えています。

庄原キャンパスには農林業、生命科学、培養、環境など、本市の地域資源産業と非常に親和性の高い専門性があります。

これらを生かして市内の高校が大学で学び、大学生が地域や企業で実践し、その研究成果や人材が地域産業や市の施策に還元される、こうした循環をつくることができれば、大学は単なる教育機関ではなく、人材育成、産業振興、地域課題の解決、若者の定住を生み出す、まちづくりの核になり得ると考えています。

そこで伺います。庄原市として、県立広島キャンパスを連携する相手という位置づけから一歩進め、本市の人材育成、産業振興、地域課題解決、若者の定住を支えるまちづくりの重要な拠点として位置づけ、大学、広島県と協議して10年先、20年先を見据えた将来像を具体的に描いていく考えはあるのかどうか伺いたいと思います。

【桂藤議長】

徳永議員、過去4番に入っていますか、まだ入っていませんか。

答弁、経営戦略課長。

【経営戦略課長】

ご質問にお答えします。

さまざまな大学の研究事業を生かして地域課題解決に向けた取り組みというところで言いますと、先ほどご紹介させていただきました産学官連携推進機構を中心に取り組みが進んでおります。

県立広島大学も県民に開かれた大学という基本理念の下で地域連携センターを設置されまして、地域に開かれた大学ということで取り組みを進められておられます。

そういった中で現在、庄原里山ふらりの方で、毎月県立広島大学のサテライトラボを会場にして地域連携セミナーという取り組みが進められています。

これ様々多岐にわたるテーマに沿って大学の先生をはじめ関係者の皆さんが講師になって、そういうセミナーを行われておられます。

このセミナーをきっかけにして地域の課題がつながったり、学生と地域がつながったりということも現在起きている、このセミナーをきっかけに起きている。

このように開かれた大学である県立大学がそういう姿勢で、地域と非常に親密に連携していこうという動きもございますので、本市といたしましてもそういった関わりを今後もしっかり持ちながら、大学のある優位性を生かしたまちづくりを今後も進めていくということで取り組んでまいりたいと考えています。

4. 選ばれるキャンパスであり続けるための県立広島大学・広島県との将来像の共有

【桂藤議長】

徳永泰臣議員。

徳永泰臣議員

なかなか積極的な答弁が返ってこないのでありますけれども、せっかく庄原には農林業など地域資源とかもありますし、庄原実業のような専門性のある高校もあります。大学もある、もっとそれを生かすことができると思いますので、検討を続けていただきたいと思います。

4番に行きたいと思います。

4番、大学競争が激化する中、選ばれるキャンパスであり続けるには、交通、住環境、地域交流を含めた総合的な魅力向上が不可欠である。県立広島大学及び広島県と将来像を共有する考えはあるのか、伺いたいと思います。

【桂藤議長】

答弁、市長。

【八谷市長】

ご質問にお答えいたします。

県立広島大学は地域に根差した県民から信頼される大学を基本理念とし、地域に貢献する知能、創造、応用、蓄積を図り、教育、研究、地域貢献活動を積極的に推進し、その存在価値を示すとされています。

本市といたしましては、基本理念に沿った大学運営のもと、多くの若者が県立広島大学で学びたいと思える魅力ある大学であり続けることを強く願っております。

こうした点を踏まえ第3期長期総合計画においては都市機能の再編充実の施策として県立広島大学庄原キャンパスの有するさまざまなポテンシャルを、まちづくりに最大限生かすことができるよう広島県公立大学法人に働きかけをし具体的なまちづくりに取り組むこととしております。

今後とも、庄原キャンパスで学ぶ学生が充実した学生生活を送ることができるよう、大学や広島県と意見交換の機会を継続し、必要な支援と協力に努めてまいります。

【桂藤議長】

徳永泰臣議員。

徳永泰臣議員

先ほど、庄原キャンパスについて、市として重要な大学であるという認識は示されました。

しかし、大学を取り巻く環境は、今後さらに厳しくなることが予想されます。

県立広島大学・庄原キャンパスを将来にわたって存続させるためには、単に連携を続けると、協議を続けるということではなく、庄原市として、キャンパスの必要性や将来像を明確にして、広島県や大学に対し

て積極的に働きかけていくことが重要だと考えています。

そこで伺います。

市として、庄原キャンパスの将来にわたって存続発展させるための具体的なビジョンを持ち、広島県や県立広島大学と共有するとともに、必要な支援や環境整備について積極的に提案していく考えはあるかどうか伺いたいと思います。

【桂藤議長】

答弁、経営戦略課長。

【経営戦略課長】

ご質問にお答えいたします。

議員御指摘のとおり、今大学を取り巻く環境というのは非常に厳しさを増しているというのは理解をしております。

近年の出生率の動向なんかもいましても、非常に将来そういう大学間競争がより強まってくるだろうということは認識をしております。

当然それは大学側、広島県側もよくよく理解されているところでございますので、県立大学がこれからも若者に選び続けられる大学であるために、様々な検討、努力もなされているというところであります。

本市といたしましては、そういった大学側の課題が様々ある中で、本市として側面的にどういった支援、関わりができるのかというところは、今後も意見交換を通じながら市ができること、市の役割というものを、しっかり研究検討して今後も学生に若者に選ばれる大学でやり続けるということに対して、側面的にしっかりと関わってまいりたいというふうに考えております。

【桂藤議長】

徳永泰臣議員。

徳永泰臣議員

県大学との将来像の共有について大学間競争が厳しくなる中、選ばれる庄原キャンパスであり続けるためには、大学だけの努力ではなくて、庄原市としても交通、住環境、地域交流など大学を取り巻く環境を整えていく必要もあると考えます。

市長から県立広島大学、広島県と協議するという答弁がございましたけれども、そこで確認をしたいのは、何を協議するのかという点です。

単に大学との連携事業についての協議するのではなくて、庄原キャンパスを今後どのような特色のあるキャンパスにするのか、そのために大学が何を担い、県が何を担い、庄原市が何を担うのかという役割分担まで明確にする必要があると考えます。

県立広島大学、広島県、庄原市の3者で、庄原キャンパスの将来像とそれぞれの役割を明確にする協議を行う考えはあるのか、市長の見解を伺います。

【桂藤議長】

答弁、経営戦略課長。

【経営戦略課長】

ご質問にお答えします。

まず大学の魅力づくり、将来どういう戦略を持って大学運用していくかというところは、やはり広島県なり大学側の方が主体的に検討は当然なされているかなというふうに考えています。

市の側面的な支援と申しますが関わり方という点で申しますと、先ほど市長答弁がございましたように第3期の長期総合計画におきまして、都市機能の再編充実の施策のパートに、県立広島大学庄原キャンパスの有するさまざまなポテンシャルを町づくりに最大限生かすことができるように、広島県大学側に働きかけをし町づくりに取り組むということは長計の中にも明記をしております。

具体的に申しますと主に大学があるポテンシャルを生かすという面でいうと中心市街地の活性化でございます。

本年度、ピースフルでコンパクトプラスネットワークのまちづくりを進めておりますけれども、検討を進めておりますが、この中で中心市街地にいかに今後都市機能をしっかり残していく、充実させていくか、いわゆるにぎわいであったりとか、そういったものをいかに今後も引き継ぎ確保していくかという視点で、今取り組みを進めておりますが、そういったところに関しましてはやはりそういう大学があるポテンシャルというのは十分活かせる分野パートかなというふうに考えていますので、長期総合計画にそういう明記をした方向性、考え方というのはそこに置いているということでご理解をいただければと思います。

【桂藤議長】

徳永泰臣議員。

徳永泰臣議員

私は繰り返しになりますけれども、これまでの大学との連携という考え方からもう一歩踏み込む必要があると考えています。

せっかく庄原キャンパスには農林業、生命科学、培養、環境など本市の地域資源や産業と非常に親和性の高い専門性があります。

これらを生かして、市内の高校生が大学で学び、大学生が地域や企業で実践し、その研究成果や人材が地域産業や市の政策に還元される、こうした循環をつくることができれば、大学は単なる教育機関ではなく、人材育成、産業振興、地域課題の解決、若者の定住を生み出す街づくりの核になり得ると考えます。

そこで最後に伺います。

庄原市として県立広島大学・庄原キャンパスを連携する相手という位置づけから一歩進め、本市の人材育成、産業振興、地域課題解決、若者の定住を支える町づくりの重要な拠点、町づくりの核として位置づけ、10年、20年先を見据えた将来像を具体的に描いていく考えはあるのか、市長に伺います。

【桂藤議長】

答弁、経営政策部長。

【経営政策部長】

ご質問にお答えいたします。

議員の方から人材産業あるいは地域課題提出向けてということで、町づくりの核としてということで連携を超えた取り組みをということでご提案いただきました。

議員がお考えになっておられる県大との関わりについては、庄原市としましても非常に重要なパートナーという考えの下、今後も引き続き連携、関係性を密にしていくことは重要であるというふうに考えております。

どの分野でどうということ、なかなか申し上げることはできませんけれども、多方面にわたって連携、協力関係というものは継続してきております。

将来に向けまして県立大学の関係性というものは引き続き重要なパートナーとして特に連携を密にしていくことは重要と考えております。

県立大学ということでございますので広島県大学やはり地元の市この協力関係というものは非常に大切となってまいりますので、この部分につきましては引き続き連携を密にしてまいりたいというふうに考えております。

【桂藤議長】

徳永泰臣議員。

徳永泰臣議員

連携とか重要なパートナーとかいうことから一歩進んでほしかったわけですけれども、それ以上の答弁がなかったのがとても残念でなりません。

市長からの答弁があるかと最後まで期待したんですけれども残念であります。

今年も10月11日から12日の両日、県立広島大学の学園祭、白楊祭が行われます。

市としても出展とか肉の提供とかもされて盛り上げておられます。市長自ら一緒に肉を焼いたりと学生との交流もされています。

しかし私がいつも感じるのは、庄原市民の関わりが少ない。もっと市民が白楊祭に関わり、参加し来ていただき、学生とのつながりをつくる仕組みも必要であると考えます。

庄原に大学があることを当たり前と捉えず、庄原市の将来をつくる力に変えていただきたいという思いでございます。

以上で質問を終わります。

【桂藤議長】

以上で徳永泰臣議員の質問を終わります。

この際、暫時休憩いたします。再開は午前11時5分といたします。

[音声終了]